

2024年3月29日

各位

会社名 マテリアルグループ株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 青崎 曹
(コード番号: 156A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 吉田 和樹
(TEL. 03-6869-1100)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年8月期（2023年9月1日～2024年8月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 千円・%)

項目	決算期	2024年8月期 (予想)			2024年8月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年8月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		5,772,723	100.0	24.0	1,283,645	100.0	4,655,904	100.0
営業利益		1,091,269	18.9	52.9	204,372	15.9	713,502	15.3
経常利益		1,037,219	18.0	49.2	197,961	15.4	695,065	14.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		750,104	13.0	71.3	125,296	9.8	437,864	9.4
1株当たり当期(四半期) 純利益		76円16銭			12円75銭		44円56銭	
1株当たり 配当金		25円06銭			-		-	

(注) 2023年8月期(実績)及び2024年8月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、マーケティングコミュニケーション（注1）領域において、PR発想/ストーリーテリング（注2）をコアとして顧客のブランドの成長を支援する専門事業集団です。

昨今のデジタル化の進展、それに伴うコミュニケーションの機会・手段の多様化・複雑化によって、ブランドが各ステークホルダー（注3）から選ばれるためのマーケティングコミュニケーションの複雑性が増しており、主に以下のような環境変化が起きていると認識しております。

- ・ 機能だけでは選ばれない
- ・ 関心がないと情報が届かない
- ・ 関心は多様化していて掴みにくい

上記の環境変化を受け、マーケティングコミュニケーション領域では、ブランドからの一方通行のコミュニケーションではなく、ブランドとそれを取り巻くステークホルダーの双方向のコミュニケーションが求められています。

結果として、今まで以上にブランドとステークホルダーの良好な関係構築が重要であり、顧客のブランドに対するPR発想/ストーリーテリングに基づいた支援は、マーケティングコミュニケーション領域において重要な位置づけになっていると認識しております。

加えて近年では、消費者等のオンライン利用機会が増大し、企業によるオンラインも含めたサービス提供形式・マーケティング手法の活用が活発化しており、マーケティングコミュニケーション領域の手法の1つであるデジタルマーケティングの重要性が大きく増していると認識しております。

2024年8月期の第1四半期までの累計期間におきましては、主にPRコンサルティング事業における継続的な人員採用による取引規模拡大及び同事業とデジタルマーケティング事業の連携によるデジタル広告運用支援・広告クリエイティブ制作含むデジタル領域を起点としたコンサルティング業務へ注力した結果、売上高1,283,645千円、営業利益204,372千円、経常利益197,961千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は125,296千円となっております。

2024年8月期は、特にPRコンサルティング事業及びデジタルマーケティング事業において引き続き人員数を拡大することで取引規模を拡大するとともに、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携をさらに深め、顧客のマーケティング課題全般に対してデジタル領域を起点としたコンサルティング業務、デジタル広告運用支援及び広告クリエイティブ制作業務を拡大する方針であります。

このような状況のもと、2024年8月期の連結業績は、売上高5,772,723千円（前期比24.0%増）、営業利益1,091,269千円（前期比52.9%増）、経常利益1,037,219千円（前期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750,104千円（前期比71.3%増）となる見込みであります。

(注) 1. マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。

(注) 2. PRとは、Public Relations（パブリックリレーションズ）の略であり、企業や団体がその組織を取り巻く社会・人々との良好な関係を構築するための活動を指しております。
またPR発想/ストーリーテリングとは、トライブ（共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ）から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。

(注) 3. ステークホルダーとは、企業や商品・サービス、ブランドを取り巻くすべての存在を指し、消費者や生活者、顧客、メディア、従業員/求職者、株主/投資家等を指しております。

(2) 業績予想の前提条件

2024年8月期の予想数値につきましては、2024年8月期第1四半期までの実績と第2四半期以降の予想値に基づき策定しております。なお、業績予想の具体的な算定方法は以下のとおりです。

(売上高)

当社グループは、以下の3つの事業を展開しております。

・ PR コンサルティング事業

PR コンサルティング事業には、株式会社マテリアル、株式会社ルームズ、キャンドルウィック株式会社が属しております。同事業では、PRの各種手法（情報番組やドラマへ露出を目指すテレビPR、新商品・サービス等の紹介・発信を行うイベントの実施、SNSを用いたキャンペーン等）を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド・商品・サービス等の情報をメディア・SNSを通じて消費者/生活者等のステークホルダーに届け、認知度の向上や認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを支援しております。

・ デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業には、株式会社マテリアルデジタルが属しております。同事業では、デジタル領域におけるマーケティングコミュニケーションの戦略設計、実行の支援（主にデジタル広告運用支援）及び広告クリエイティブ制作業務を主として行っております。

加えて、Web接客ツール「Flipdesk（フリップデスク）」の提供を通して、主にECサイトを含むウェブサイトを運営する事業者が、サイトへ訪問した消費者/生活者等のステークホルダーに対して、1人ひとりに合わせた最適なコミュニケーションをサイト上でを行い、より良い顧客体験を生み出すための支援をしております。

・ PR プラットフォーム事業

PRプラットフォーム事業には、株式会社CONNECTED MATERIAL、株式会社PRASが属しております。同事業では、主として中小企業がメディアとリアル・Web上でつながるためのプラットフォーム「CLOUD PRESS ROOM（クラウドプレスルーム）」の提供及びスタートアップに特化したPR・広報支援を行うフリーランサープラットフォームの運営を行っております。

① PR コンサルティング事業

同事業は、顧客の施策・案件ごとにコンサルティングサービスの依頼を受ける契約形態を主に採用しており、売上高は、受注が見込まれる案件数に当該案件で獲得が見込まれる案件粗利単価を乗じて粗利金額として算定し、当該粗利金額を想定される粗利率で除した数値として算定しております。

受注が見込まれる案件数は、顧客群別に、受注済みの案件数と今後獲得が想定される受注数を積み上げて算定しております。今後獲得が想定される受注数は、顧客群別の2023年8月期、2024年8月期第1四半期の実績値及び予測時点で受注済みの案件数の状況を基に予測しております。

案件粗利単価は、案件別の顧客への請求金額から外注費を差し引いた金額であり、顧客群別の2023年8月期及び2024年8月期第1四半期の案件粗利単価の実績を基に算定しております。

粗利率は、粗利金額を売上高で除した数値であり、顧客群別の2023年8月期及び2024年8月期第1四半期の粗利率の実績を基に算出しております。なお特に株式会社マテリアルのサービスは、顧客からの需要が強いため、サービス提供体制及び生産性の状況を把握・管理するため、同社におけるPRパーソン数（従業員数）及びPRパーソン1人あたり粗利を算定し、上記で策定した売上高及び粗利金額の計画の合理性を判断する上で重要な指標と考えております。

なお、同事業の2024年8月期の売上高の予想数値には、2023年11月30日付で100%子会社化したキャンドルウィック株式会社の売上高が含まれております。

② デジタルマーケティング事業

同事業のデジタル領域におけるマーケティングコミュニケーションの戦略設計、実行の支援によって発生する売上高は、主として既存の顧客との契約から見込まれる売上高に、予測時点において提案を行っている顧客から見込まれる売上高を加えて算定しております。予測時点において提案を行っている顧客から見込ま

れる売上高は、当該提案の内容、契約済の既存の顧客における2023年8月期及び2024年8月期第1四半期の実績等に基づいて算定しております。

同事業の「Flipdesk（フリップデスク）」のツール販売によって発生する売上高は、主として月額利用料で構成されており、月額利用料は契約顧客数に平均月額契約単価を乗じて算出しております。

③ PRプラットフォーム事業

同事業の売上高は主としてサービスの月額利用料または月額アドバイザリーフィーで構成されており、月額利用料と月額コンサルティングフィーは契約顧客数に2023年8月期の実績及び2024年8月期第1四半期の実績を基に算出した平均月額契約単価を乗じて算出しております。

以上の結果、2024年8月期の当社グループにおける売上高は5,772,723千円（前期比24.0%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの売上原価は、主にPRコンサルティング事業における案件の実施に伴って発生した外注費、受注した案件の進行に伴って発生した労務費等が含まれております。

案件別に発生する外注費は、売上高から粗利金額を差し引いて算出しております。受注した案件の進行に伴って発生した労務費等は、発生した労務費等の金額に、受注した案件の進行に伴って発生した労働時間を総労働時間で除した数値を乗じて算出しております。

以上の結果、当社グループの2024年8月期の売上原価は、2,127,943千円（前期比16.9%増）、売上総利益は、3,644,780千円（前期比28.5%増）となる見通しであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、広告宣伝費、その他の費目であります。

人件費については、既存の従業員数及び将来の採用計画等に基づき算定しており、2024年8月期の人件費は、1,772,593千円(前期比22.0%増)となる見通しであります。これは、主にPRコンサルティング事業における継続的な採用による人員数の増加及び2023年11月30日付でキャンドルウィック株式会社を100%子会社化したことによる影響、デジタルマーケティング事業におけるデジタル領域におけるマーケティングコミュニケーションの戦略設計、実行の支援による収益拡大を見込んだ人員の採用による影響であります。

地代家賃については、賃貸借契約に基づき算出しており、2024年8月期の地代家賃は、249,775千円(前期比4.7%増)となる見通しであります。

広告宣伝費については、主にWeb広告、オフラインのイベント出展に係る費用等によるものであります。これらにより2024年8月期の広告宣伝費は58,668千円(前期比3.0%増)となる見通しであります。

その他の費目については、勘定科目ごとに直前期の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、2024年8月期の当社グループにおける販売費及び一般管理費は2,553,510千円(前期比20.3%増)、営業利益は1,091,269千円(前期比52.9%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

2024年8月期においては、営業外収益として2,820千円(前期比21.7%増)、営業外費用として56,870千円(前期比174.0%増)を見込んでおります。営業外費用の主な内容は、上場に関連する一時的な費用45,385千円及び金融機関からの借入に係る支払利息6,037千円となっております。

以上の結果、2024年8月期の経常利益は1,037,219千円(前期比49.2%増)を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

2024年8月期においては、特別利益として35,000千円(前期比30.0%減)、法人税等として321,284千円(前期比79.7%増)と見込んでおります。特別利益の内容は、本社拡張に伴って発生する固定資産受贈益となっております。

以上の結果、2024年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は750,104千円(前期比71.3%増)を見込んでおります。

なお、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の推移は以下のとおりです。

グループ全体の主な経営指標の推移

(千円)

項目	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (実績)	2024年8月期 (予想)
売上高	4,177,862	4,655,904	5,772,723
粗利(注1)	2,804,783	3,203,500	4,049,919
営業利益	417,319	713,502	1,091,269
EBITDA(注2)	498,722	795,121	1,189,219

2024年8月期は、PRコンサルティング事業の継続的な成長に加えて、PRコンサルティング事業との連携によるデジタルマーケティング事業の伸長によりグループ全体の事業規模を拡大し、売上高/粗利/営業利益/EBITDAは拡大する想定です。

なお、営業利益からEBITDAへの調整内容は、以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (実績)	2024年8月期 (予想)
営業利益	417,319	713,502	1,091,269
減価償却費	43,627	39,702	47,906
のれん償却費	37,775	41,916	50,044
EBITDA	498,722	795,121	1,189,219

デジタルマーケティング関連の売上高(注3)の推移

項目	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (実績)	2024年8月期 (予想)
デジタルマーケティング関連の売上高	327,149	478,755	1,026,629

2024年8月期は、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携の深化及び特にデジタルマーケティング事業における人材の積極的な採用によって、デジタルマーケティング関連の売上高が伸長する想定です。

PRコンサルティング事業に属する株式会社マテリアルの主な経営指標の推移

項目	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (実績)	2024年8月期 (予想)
PR パーソン数(注4) (人)	113	139	157
PR パーソン1人あたり 粗利額(注5)(千円)	1,365	1,289	1,349

2024年8月期は、拡大する市場においてサービスを安定的に共有するため、優秀なPRパーソンを積極的に採用する想定です。また採用した人材の生産性を維持するため、各種施策の実施・管理徹底により、PRパーソン1人あたり粗利額は2022年8月期及び2023年8月期と近い水準を維持する想定です。

- (注) 1. 案件から得られる売上高から、案件進行に係る外注費を差し引いた金額であり、社内リソースによって獲得した利益の金額を示しております。
2. EBITDA は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値となります。
3. PR コンサルティング事業に含まれるデジタルマーケティング関連のコンサルティング業務から発生する売上高及びデジタルマーケティング事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）を合計した数値となります。
4. PR パーソン数は、株式会社マテリアルの年間平均従業員数であります。
5. 株式会社マテリアルの粗利を PR パーソン数で除した数値を 12 で除した数値となり、1 人の従業員が月次で獲得する粗利金額の平均値を示しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績を様々な要因によって異なる場合があります。

2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月29日

上場会社名 マテリアルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 156A URL https://materialgroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 青崎 曹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 吉田 和樹 TEL 03 (6869) 1100
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,283	-	204	-	197	-	125	-
2023年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 125百万円 (-%) 2023年8月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	12.75	-
2023年8月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	2,898	1,557	53.7
2023年8月期	2,637	1,432	54.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 1,556百万円 2023年8月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年8月期	-	-	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	25.06	25.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,772	24.0	1,091	52.9	1,037	49.2	750	71.3	76.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	9,827,197株	2023年8月期	9,827,197株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	－株	2023年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	9,827,197株	2023年8月期1Q	－株

(注) 2023年8月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と行動制限の緩和による経済活動の両立により景気は緩やかに回復の動きが見られたものの、世界的な資源・原材料価格の高騰や為替変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社グループは、「Switch to Red」（個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。）をビジョンとして、マーケティングコミュニケーション領域においてPR発想/ストーリーテリングをコアとして顧客のブランドの成長を支援する事業を引き続き行っており、顧客のブランド価値の最大化への貢献に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは引き続き積極的な採用、案件管理体制の強化を行い、各事業の規模拡大を図りました。また前連結会計年度から引き続き、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。

加えて継続して当社グループ全体として価値提供を行うため、顧客の持つマーケティングコミュニケーション全体における課題に対する当社グループサービスの複数提供に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,283,645千円、営業利益204,372千円、経常利益197,961千円、親会社株主に帰属する四半期純利益125,296千円となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（PRコンサルティング事業）

同事業に属する株式会社マテリアルについて、当第1四半期連結累計期間は、代理店を通じた取引、直接販売取引ともに堅調に推移し、既存顧客からのリピート発注に加え、様々な業種の新規顧客の獲得が進みました。また前連結会計年度から引き続きデジタルマーケティング事業との連携によってデジタル領域を起点にしたマーケティングコミュニケーションの戦略設計及び実行支援にも引き続き注力しました。また、同事業に属する株式会社ルームズについて、当第1四半期連結累計期間では引き続き新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,089,755千円、セグメント利益は242,270千円となりました。

（デジタルマーケティング事業）

当第1四半期連結累計期間では、PRコンサルティング事業との連携を深め、顧客のマーケティング課題全般に対して、デジタルを起点にしたコンサルティング業務の提供、PRコンサルティング事業で培ったPR発想/ストーリーテリングを活かしたデジタル広告運用支援及びクリエイティブ制作業務の提供に注力しました。また引き続きWeb接客ツール「Flipdesk」の販売にも注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は123,408千円、セグメント利益は43,540千円となりました。

（PRプラットフォーム事業）

当第1四半期連結累計期間では引き続き広報支援プラットフォーム「CLOUD PRESS ROOM」の営業活動の強化と各種広告宣伝による認知度向上施策を行い、新規IDの獲得に注力しました。また前連結会計年度にM&Aにより子会社化した株式会社PRASのフリーランサープラットフォーム事業においても、新規顧客の獲得に注力しました。

以上の結果、セグメント売上高は95,366千円、セグメント利益は3,669千円となりました。

（注）1. マーケティングコミュニケーションとは、ブランド・商品・サービスとそのステークホルダーが双方にコミュニケーションを取りながら行う販売促進等の活動を指し、その手法には、広告やプロモーション、PR、デジタルマーケティング等が含まれております。

（注）2. PR発想/ストーリーテリングとは、ライブ（共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ）から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術と定義しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ260,859千円増加し、2,898,541千円となりました。主な要因は、電子記録債権が146,305千円減少した一方、キャンドルウィック株式会社の取得等によりのれんが146,247千円増加したこと、売掛金が113,209千円増加、現金及び預金が64,035千円増加、仕掛品が34,888千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ135,563千円増加し、1,341,238千円となりました。主な要因は、前受金が34,406千円減少した一方、短期借入金が100,000千円増加、長期借入金が32,877千円増加、未払金が25,033千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ125,296千円増加し、1,557,303千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が125,296千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,873	678,908
受取手形	11,329	4,521
電子記録債権	275,671	129,365
売掛金	575,786	688,995
仕掛品	32,061	66,949
前払費用	62,879	59,111
その他	113,760	153,953
貸倒引当金	△531	△500
流動資産合計	1,685,829	1,781,306
固定資産		
有形固定資産	58,687	56,714
無形固定資産		
のれん	465,280	611,527
その他	40,638	42,421
無形固定資産合計	505,918	653,948
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,394	168,749
繰延税金資産	168,506	184,486
出資金	40,000	—
その他	12,345	53,336
投資その他の資産合計	387,246	406,572
固定資産合計	951,852	1,117,235
資産合計	2,637,682	2,898,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,330	280,586
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	118,474	126,862
未払金	237,893	262,926
未払法人税等	79,475	85,786
前受金	67,082	32,676
賞与引当金	6,666	16,665
その他	105,778	72,489
流動負債合計	923,700	977,992
固定負債		
長期借入金	256,382	289,259
その他	25,593	73,987
固定負債合計	281,975	363,246
負債合計	1,205,675	1,341,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	371,429	371,429
利益剰余金	969,392	1,094,689
株主資本合計	1,430,822	1,556,119
新株予約権	1,184	1,184
純資産合計	1,432,006	1,557,303
負債純資産合計	2,637,682	2,898,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,283,645
売上原価	546,020
売上総利益	737,624
販売費及び一般管理費	533,252
営業利益	204,372
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	425
その他	313
営業外収益合計	739
営業外費用	
支払利息	383
上場関連費用	1,319
子会社株式取得関連費用	5,448
営業外費用合計	7,150
経常利益	197,961
特別利益	
出資金清算益	5,457
特別利益合計	5,457
税金等調整前四半期純利益	203,419
法人税等	78,123
四半期純利益	125,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	125,296
四半期包括利益	125,296
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	125,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PRコンサル ティング事業	デジタルマー ケティング事 業	PRプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,755	123,360	70,529	1,283,645	—	1,283,645
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	48	24,837	24,885	△24,885	—
計	1,089,755	123,408	95,366	1,308,530	△24,885	1,283,645
セグメント利益	242,270	43,540	3,669	289,479	△85,107	204,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,107千円には、セグメント間取引消去3,268千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△88,376千円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「PRコンサルティング事業」セグメントにおいて、2023年11月30日付でキャンドルウィック株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は137,267千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年10月30日開催の取締役会において、キャンドルウィック株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議、11月6日付で株式譲渡契約を締結し、2023年11月30日付で全株式を取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業等の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 キャンドルウィック株式会社
事業の内容 海外政府及び外資系企業のインバウンドPR支援

(2) 企業結合の目的

キャンドルウィック株式会社が持つ顧客基盤及び同社に所属する人材等は、当社グループのPRコンサルティング事業のグローバル市場への顧客基盤の拡大及び人材の多様化へと繋がり、当社グループの企業価値向上を実現することが可能であると考え、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてキャンドルウィック株式会社の株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	211,273千円
取得原価		211,273千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,448千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

137,267千円

(2) 発生原因

キャンドルウィック株式会社に所属する人材の希少性、当該希少性に基づく安定的かつ継続的な収益獲得能力及び他のPRコンサルティング事業に属する企業との顧客基盤の連携、人材や担当できる案件の多様化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法によって行っております。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	162,181千円
固定資産	64,259
資産合計	226,441
流動負債	60,630
固定負債	91,804
負債合計	152,435

なお、当社はキャンドルウィック株式会社の事業の内、海外政府及び外資系企業のインバウンドPR支援事業の全てを取得することを目的としております。そのため、当該事業を取得するための一連の取引、株式譲渡契約で定められている現金を対価とするキャンドルウィック株式会社の株式取得及び同社の取得目的の事業以外の事業を分割する会社分割並びに新設会社の株式譲渡の全ての取引については、一体の取引として処理しております。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	95,828千円
営業利益	5,933千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に開始したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。